

平成28年度 第2回愛知県生涯学習審議会会議録

1 開催期日

平成29年2月14日（火）午後2時30分から午後4時00分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂会議室5

3 出席した委員の氏名 14名

大島純子、大島伸一、岡本明子、恩田やす恵、後藤澄江、近藤ひろひと、志村貴子、林寛子、牧野秀泰、松田武雄、武藤晴彦、山内晴雄、吉川佳代、吉田とき枝

4 欠席した委員の氏名 5名

足立誠、尾崎智、木本文平、服部重昭、村上千代子

5 会議に付した事項

議 題

- (1) 愛知県生涯学習推進計画の改訂について
- (2) 生涯学習のプラットフォーム構築推進事業について
- (3) 平成29年度愛知県生涯学習推進計画事業(案)について

6 会議の経過

○ 会議録署名人の指名

会長から恩田委員と吉田委員を署名人に指名

○ 専門部会の設置

専門部会を設置することとし、会長から次の4名を専門委員に指名
大島委員、後藤委員、松田委員、山内委員を専門委員に指名

○ 愛知県生涯学習推進計画の改訂について

事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり

○ 生涯学習のプラットフォーム構築推進事業について

事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり

○ 平成29年度愛知県生涯学習推進計画事業(案)について

事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり

【愛知県生涯学習推進計画の改訂について（資料1）】

〈各委員の意見趣旨〉

- 第1章の計画策定の背景に子供の貧困問題が記されている。また、平成29年度生涯学習推進計画事業一覧（案）に、地域学校協働本部推進事業、地域未来塾が記されているが、第2章の家庭の期待される役割に十分な記載がない。

→事務局：今度の計画に明確に記していきたいと考えている。

- 第1章の計画の背景にある雇用環境の変化についての、「子育てが一段落した女性」のフレーズについて、待機児童の問題など、子育てをしながら就業している女性が増えているので、考え直してみるとよい。また、「就業能力向上に対する支援」だけではなく、就業能力向上や、就業機会、就業環境整備への支援が求められているとしてはどうか。

第2章の家庭の、期待される役割や第3章に記されている「子育て支援」という言葉について、一般的に「子育て支援」というと、就労支援を含んだ支援という場合がある。また、「子育ての支援」という言葉を、例えば文部科学省では、純粋に子どもを育てる母親への育児の支援、子どもを育てる喜びを味わえるようにするための支援という意味合いで使用している。この計画で目指すものは、就労支援を含むものなのか、それとも就労支援とは分けて子どもを育てるときの育児の喜びが味わえるようにするものか、用語を整理していただければと思う。

→事務局：子育て支援というと、就労支援まで含めた支援を示す場合もあるので、その辺を明確にしていく必要があると思う。また、職業能力向上に対する支援だけでなく、就業機会、就業環境整備、「子育てが一段落した女性」のフレーズについても、表現を考えていきたい。

- 第2章の市町村についてだが、社会教育主事がきちんと機能している市町村と、設置していない、あるいは機能していない市町村がある。それにより生涯学習の活性化の度合いが実際はかなり違う。社会教育主事の配置を市町村で進め、その力量を高めることが重要である。次に、計画の中に、社会教育主事という言葉が記されていないように思う。社会教育主事に期待するところが大きいことを記していただきたい。また、社会教育分科会で、社会教育委員に関する報告書を出したが、社会教育委員についても記すとよい。

→事務局：社会教育主事については、市町村により差があるが、やはり必要であるので、計画に明記するよう考えていく。社会教育委員についても同様に考えていきたい。

- 県が計画を立て、市町村に送付した際に、社会教育主事の立場の者が受取り、具体的な施策に落とし込むのが重要と理解した。市町村のどこの部署に送付するのか。市町村が計画を受け取ったとき、県から送られてきたというだけで終わってしまうものか。受け取り方は市町村により随分違うという理解でよいか。

→事務局：市町村の生涯学習課か、社会教育課に送付する。市町村はそれを受け、県の計画

に明記してあれば、こういったものが必要であるとの予算議論や、人員配置の議論が出来るため、計画に記すことは、非常に有効であると考えている。市町村の受け取り方は、教育委員会に多くの職員がいる訳ではないこともあり、まんべんなくという訳には行かない。市町村それぞれの考え方があり、どこに力点、重点を置いて予算を付け、施策を展開していくかということはあると思う。

- ソーシャル・キャピタルやリカレント教育など、一般に充分こなれていないカタカナ言葉が多い。説明があって使うと分かるのだが、その言葉だけで使うと分かりづらい。説明を加えた言葉の使い方をし、分かりやすくすると良い。今回からの重要な概念のプラットフォームも、新しく出てきた言葉であるが、一般の方にも分かるよう解説や説明を加えたり、あるいは愛知県ならではの〇〇方式などと言い換えることが出来るとよい。普通の人、普通に見て、普通に分かることを心掛けていただきたい。

→事務局：ご指摘いただいた以外についても確認し、誰が見ても分かるように注意し、作成していきたい。また、プラットフォームについても、本県の考えを分かりやすく出していけたらと思う。

- さきほど、ご指摘のあった市町村での受け取り方のところについて、市町村全体で受けていけばよいのだが、計画を受けるのは市町村の生涯学習課である。縦割りがしっかり残っている。本来は、学校も地域の教育機関として受けていかなければならないが、学校教育と生涯学習の担当部署が分かれており、生涯学習や社会教育のことは社会教育委員と公民館でやっていきなさいというような考えが強い。

地域づくりをしていかなければいけないということで、資料を見ると、審議会で昨年度も、たくさん意見を出していただいたことをしっかりと踏まえ、計画にまとめていただいている。実際にうまくいくのか、市町村レベルでいくと少し難しいというところがあると思う。社会教育委員は、ご意見いただいたことを市町村や愛知県社会教育委員連絡協議会で言っているが、市町村では、現在はまだ、社会教育事業をすることという感覚でしかない。そうすると生涯学習事業で終わってしまうところがある。県の方針として、高齢者とかいろいろな人が関わって地域づくりをしていこうという方向を出していただいたので、ここを強調していくと良いだろう。

ご指摘の社会教育主事について、これは置かなければならないが、実際には置かれていない市町村もある。せっかく資格を取った方が人事異動で出てしまい、社会教育主事がないこともよくある。ここは市町村のシステムの問題もあるが、専門のコーディネーターにあたる方や社会教育主事が、常駐するとよいと思う。こうなると、社会教育主事関係の予算の問題に関わる。社会教育委員の立場からは、是非予算が市町村で確保されるとよいと思う。

→事務局：おっしゃったことは、実態としてはある。今度、私どものやりたいプラットフォームについては、生涯学習課だけ、教育委員会だけでは難しい、まちづくり課、男女共同参画課、社会活動推進課やボランティアグループの関係課であるとか、

そもそも市町村の政策を考えている部署とかも関係してくるので、計画は、生涯学習課に送付するが、市町村の他の部署にも伝わるようにし、少しでも良い施策が展開できたらと考えている。

- 第1章の計画策定の背景にある、情報環境の変化に情報格差との表現があるが、それに続く内容がICTを活用した学習を推進するという方向にのみ向けられている。ICTになじみの無い高齢者がいるという視点をどこかに持っておくとよい。

第2章の県に、「学びネットあいち」の情報が十分活用されているとはいえないと記されている。その中には情報を求めているも、こうした情報機器に習熟していない人にとっての壁があるということも言えるのではないかと思う。

世論調査の問7に、「生涯学習」によって学んだ知識を社会に生かす機会を増やすには、どのようなことが必要かとの問いに対し、県や市町村による分かりやすい情報提供との回答が一番多い。ICTが活用できない者にとっては、分かりやすいという解釈の中に、現行の情報提供がICT活用に偏り過ぎているくらいがあるという意図での回答も含まれると考えられるのではないか。大半の世代で、ICTが十分活用されていると思うが、そうでない方への配慮が必要と思う。

- 事務局：ご指摘いただいたように、情報環境の変化について、若い方のどちらかという情報リテラシーのことを考えていたが、高齢者もタブレット等を使うとまた新たな視点が生まれるのかと思う。情報環境の変化については、高齢者に対する配慮も書き加えていこうと考えている。「学びネットあいち」についても、関連していると思う。情報という切り口で考えていきたい。より分かりやすい情報提供の観点でも考えていこうと思う。

- 家庭と地域社会のつながりが薄まっていると感じている。特に女性の働き方が変わってきた。専業主婦の方が、地域で問題があればボランティア活動をしたり、自治会、子ども会やPTAなどの一翼を担ったりしていたところがあるが、その立場の方が、雇用環境の変化などにより減ってきた。これまで主婦が担っていたところを誰が担うかという視点が入っていないことが心配である。余裕を生かして学習をしている方を、社会に生かしてほしい。学習を社会に生かしまとめていく視点がほしい。生涯学習のプラットフォームを推進していくのは素晴らしいと思うが、行政以外が行う場合、その信頼性について、行う方の立場を考えていただけるとありがたい。

- 第2章の家庭のところ、家庭の役割は生涯学習で考えると子育てだけではなく、それ以外にもあるのではないかと思った。

団体・グループについて、加入者が減っていることしか問題点として記していないが、他にもあるのではないか。また、期待される役割に、経験や能力を生かし、新たな生きがい求めてボランティア活動を行いたいという高齢者とあるが、ボランティアという記述は、ここに必要無いのではないか。ボランティアも含めてのことであると思うので、経験

を生かして活動したいというのと、ボランティアと両方あっても良いのではないか。

世論調査の問5で、どのように生かしているかとの問いに、「生かしたいと思っているが、生かしていない」と答えている方もいる。例えば、活動や発表をすることが、この問いにおける、生かすのイメージかと思うが、学習を楽しんでいて、自分の生活が生き生きしているというのも選択肢にあると、生かしていると答える割合が増えると思う。

→事務局：家庭教育には、他にもたくさん役割がある。地域の中の家庭ということ踏まえての役割もある。楽しい生涯学習も必要だが、以前は自己完結型が多かったが、これからは地域に学習の成果を還元するという視点を加えながら行っていきたい。団体・グループの役割のボランティアの記述は必要ないと思うので修正する。皆で楽しく自分たちの地域を自分たちで作っていくことが出来ればと思っている。

- さきほど、世論調査のデータについて、24年度のデータと比較したということだが、この間に、高齢化が進んでいる。60代以上の方の参加というのは、どうしても40代、50代と比べて低い。高齢化率が上がると、そのままでは、生涯学習をした人の割合が減ってしまうので、60代以上の方が増えたということを前提に、取り組んでいくことが非常に重要なことである。

その点では、60代以上の方は、すこし活動しても、こんなの自分を生かせないのではないかと思ってしまうことがあるため、小さな成功体験を作っていくことが大事だと思う。

30代から50代では、職業上の技能や子育ての技術を得るなど、自己にとっての生涯学習の必要性が高いが、60代以上では、そこまでは自己にとっての必要性が無いので、社会に貢献できることが、高齢者のモチベーションになる。であるので、小さな成功体験を作って、生涯学習の割合を上げていくような努力が非常に重要ではないかと、このデータを見て思った。

- 今は、5年、10年で、いわゆる人口構造そのものが、劇的に変わっていることについて、軽く考えるべきではないというご指摘であった。

【生涯学習のプラットフォーム構築推進事業について（資料2）】

〈各委員の意見趣旨〉

- 実施主体は、あくまでも市町村である。市町村が具体的に計画を立てて行動まで起こしていく。いわゆるPDCAサイクルを回していく。県は、あえていえばその進捗状況を見ながら、あるいはそれに対し、何か支援できることがあるか模索したり、いろいろな成功事例を紹介し、県全体のレベルアップを図っていくというような役割を担っていくと考える。

国も、昔のように国が決めて、全ての地域でそのとおりに実施をするということは、これからは出来ない。県も、例えば地域包括ケアなど、県が決めて、市町村に皆同じように実行してもらうということは、やれる時代ではない。市町村が単位となり、それぞれの地域で計画を立てたものを県がどう関与し、県の役割は何なのかと、これまでの行政手法の限界をどうやってこれから新たに再構築していくという問題を抱えているのかということに繋がっていくのではないかと思う。
- プラットフォームの構築に際しては、人材育成が最も重要だと思う。コーディネーターの養成研修については、何人を対象にしているか、3年間という事だが、これを3年間繰り返して1サイクルの養成研修が終わるという意味なのか。

→事務局：何人を対象にというご質問については、協力していただけるいろいろな地域の団体・グループの都合もあるので、あまりたくさんは難しい。10人から多くても20人くらいを考えている。このことを3年間続けるかということだが、そうではなく、全体会と活動実践で一区切りとし、毎年、同じように研修を続けていく。受ける人は毎年変わることになる。
- プラットフォームというからには、学校や生涯学習センターなどの場が想定されるという理解でよいか。

→事務局：学校でも、生涯学習センターでも、公民館でも、あるいは地域の誰かの家でも特に限定するという事は無く、地域の実状にあわせてと考えている。
- 例えばであるが、道路では、道の駅が定着している、それに乗っかり川の駅、海の駅とか出来ている。イメージとしては、学びの駅、ネーミングとしては、あいち学びの駅なのかなと、または、あいち学びのサービスエリアとか、そのような分かりやすいネーミングを作るといったのもいいかと思った。
- 場所と機能をいかにうまく結びあわせて、分かりやすい形でもって県民に提示できるかということが鍵かと思う。具体的に例示されたものは非常に分かりやすくて良い、機能についても分かりやすい形で示されている。

- 今回の事業が非常に実りあるものになるためには、異なる組織の連携・協働というのと、各市町村の施策立案の参考としてもらうこと、これがまさに目的かと思う。そのためには、連絡会議での取り組み状況の共有や、有益なプログラム、好事例を収集し、市町村間の情報共有のつなぎ役になる、これを県のほうで有効に活動していくことが、今回の事業を実りあるものにする鍵ではないかと思う。

【平成29年度愛知県生涯学習推進計画事業（案）について（資料3、資料4）】

〈各委員の意見趣旨〉

- こんなに大事な生涯学習で、超高齢化で高齢者を生かさないといけないのに、子育ても大事であるのに毎年予算が減っていくが、何とかならないものか。
→事務局：平成29年度の減で一番大きいのは、あいちトリエンナーレ事業費と、国民文化祭・あいちの開催費である。平成28年度の大変大きな事業である。これの減が大きい。今後とも、予算確保に努めていく。

- インターハイのことだが、これは遠くからいらっしゃる。おもてなしは、どのようにするのか。
→事務局：高校生活動といって、高校生が主体的に競技運営と広報啓発活動を行っていく。地元の高校生が、それぞれの競技で来た生徒に対し、広報啓発活動を行っていくことが特色である。

- 宿泊は、地域の方たちが行うのか。
→事務局：民泊は基本的に行わない。やはり競技のために来ているので、競技者から、できるだけ個室のホテルに泊まって良いコンディションで競技したいという要望が強く、国体などでも、民泊は減っている状況である。